

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月12日

上場会社名 SECカーボン株式会社

上場取引所 大

コード番号 5304 URL <http://sec-carbon.com>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 大谷 民明

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長

(氏名) 吉澤 潔

TEL 06-6491-8600

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	17,457	△12.1	2,687	△17.3	2,815	△18.9	1,675	△16.1
21年3月期第3四半期	19,871	—	3,247	—	3,471	—	1,997	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	40.73	—
21年3月期第3四半期	48.55	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	43,598	31,182	71.5	757.85
21年3月期	38,812	29,202	75.2	709.62

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 31,178百万円 21年3月期 29,197百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00
22年3月期	—	8.00	—		
22年3月期(予想)				8.00	16.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	26,100	1.4	3,490	0.2	3,590	△6.1	2,120	△2.4	51.53

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

（注）詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	22年3月期第3四半期	41,388,682株	21年3月期	41,388,682株
---------------------	-------------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	247,960株	21年3月期	243,416株
-----------	-------------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数（四半期連結累計期間）	22年3月期第3四半期	41,143,278株	21年3月期第3四半期	41,151,659株
----------------------	-------------	-------------	-------------	-------------

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご参照ください。

・ 定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界各国の金融財政政策や内外の在庫調整、アジアを中心とする新興国市場の好調を背景とした生産・輸出の増加などから緩やかな回復局面にあると見られるものの、活動の水準は全体的に低く、デフレと急激な円高もあって設備投資や個人消費の本格的回復にはつながらない不安定な状況のまま推移いたしました。

また、当社グループの主要ユーザーの電炉鋼業界におきましても、建設関連投資の抑制に対応するため、減産を継続しております。

このような状況の中、当社グループでは、需要の大幅な減少に対応すべく、製品価格の改定、コスト削減及び生産性向上などに全社一丸となって取り組んでまいりました。

しかしながら、全般的な販売数量の減少が影響し、前年同四半期連結累計期間の業績を下回りました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高174億5千7百万円（対前年同四半期比12.1%減）、営業利益26億8千7百万円（対前年同四半期比17.3%減）、経常利益28億1千5百万円（対前年同四半期比18.9%減）、四半期純利益16億7千5百万円（対前年同四半期比16.1%減）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

総資産は、前連結会計年度末と比較して47億8千5百万円増加して、435億9千8百万円となりました。主な増加は、商品及び製品の増加12億5千万円、仕掛品の増加14億3百万円、所有株式時価の上昇による投資有価証券の増加16億1千8百万円および設備投資による建設仮勘定の増加13億3千9百万円であり、主な減少は、現金及び預金の減少9億1千2百万円です。

負債は、前連結会計年度末と比較して28億5百万円増加して、124億1千5百万円となりました。主な増加は、短期借入金の増加18億9千9百万円、設備投資に伴う未払金の増加等による流動負債その他の増加9億3千6百万円および投資有価証券の時価上昇等による繰延税金負債の増加6億5千9百万円であり、主な減少は、買掛金の減少7億7千5百万円です。

少数株主持分を含めた純資産は、前連結会計年度末と比較して19億8千万円増加して、311億8千2百万円となりました。主な増加は、利益剰余金の増加10億1千7百万円およびその他有価証券評価差額金の増加9億6千4百万円です。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の75.2%から71.5%となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年11月13日発表の連結業績予想については、見直しは行っておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

・法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

・税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

なお、「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」を一括記載しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,013	1,925
受取手形及び売掛金	7,571	6,831
商品及び製品	3,158	1,908
仕掛品	9,164	7,760
原材料及び貯蔵品	1,071	1,090
その他	273	381
貸倒引当金	△15	△15
流動資産合計	22,237	19,882
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,536	3,585
機械装置及び運搬具（純額）	7,363	7,811
土地	1,301	1,301
建設仮勘定	2,077	738
その他（純額）	182	215
有形固定資産合計	14,461	13,652
無形固定資産	95	84
投資その他の資産		
投資有価証券	6,575	4,957
その他	235	243
貸倒引当金	△7	△7
投資その他の資産合計	6,803	5,193
固定資産合計	21,360	18,930
資産合計	43,598	38,812

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,261	3,036
短期借入金	4,900	3,001
未払法人税等	561	326
賞与引当金	147	228
その他	1,815	878
流動負債合計	9,685	7,471
固定負債		
繰延税金負債	900	240
退職給付引当金	1,330	1,336
環境対策引当金	449	515
その他	50	46
固定負債合計	2,729	2,138
負債合計	12,415	9,610
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,913	5,913
資本剰余金	5,247	5,247
利益剰余金	17,822	16,805
自己株式	△137	△134
株主資本合計	28,846	27,832
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,330	1,365
繰延ヘッジ損益	1	—
評価・換算差額等合計	2,331	1,365
少数株主持分	4	4
純資産合計	31,182	29,202
負債純資産合計	43,598	38,812

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	19,871	17,457
売上原価	14,313	12,564
売上総利益	5,557	4,893
販売費及び一般管理費	2,310	2,206
営業利益	3,247	2,687
営業外収益		
受取利息	6	0
受取配当金	142	108
不動産賃貸料	96	83
為替差益	2	—
雑収入	17	47
営業外収益合計	266	239
営業外費用		
支払利息	10	16
不動産賃貸原価	17	15
為替差損	—	68
発生屑売却損	13	—
雑支出	1	9
営業外費用合計	42	110
経常利益	3,471	2,815
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	0
固定資産売却益	1	—
環境対策引当金戻入額	—	66
特別利益合計	1	66
特別損失		
固定資産除却損	127	76
投資有価証券評価損	9	18
本社移転費用	7	—
特別損失合計	145	94
税金等調整前四半期純利益	3,328	2,787
法人税等	1,329	1,112
少数株主利益又は少数株主損失(△)	0	△0
四半期純利益	1,997	1,675

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

当社及び連結子会社は単一の事業を専門的に営んでおりますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

当社は在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	米州	アジア・中近東	欧州	その他の地域	計
① 海外売上高(百万円)	2,998	4,310	1,340	1,795	10,444
② 連結売上高(百万円)					19,871
③ 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	15.1	21.7	6.8	9.0	52.6

(注) 1 海外売上高は、当社の本邦以外への売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法……地理的近接度による。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

米州……カナダ、米国、ブラジル、アルゼンチン

アジア・中近東……韓国、台湾、アラブ首長国連邦、カタール

欧州……ノルウェー、フランス、ドイツ、スロベニア

その他の地域……オーストラリア、南アフリカ、モザンビーク

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	米州	アジア・中近東	欧州	その他の地域	計
① 海外売上高(百万円)	1,945	6,229	1,161	1,222	10,559
② 連結売上高(百万円)					17,457
③ 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	11.1	35.7	6.7	7.0	60.5

(注) 1 海外売上高は、当社の本邦以外への売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法……地理的近接度による。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

米州……カナダ、ブラジル、米国、メキシコ

アジア・中近東……カタール、アラブ首長国連邦、インド、韓国

欧州……ノルウェー、フランス、スロベニア、ギリシア

その他の地域……オーストラリア、モザンビーク、南アフリカ、エジプト

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。